

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,352,670	4,255,060	実質収支比率			7.6	8.4		
市町村名	東串良町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	208,136	284,581	経常収支比率	86.4	78.9	標準財政規模 2,722,166 2,775,315 財政力指数 0.47 0.47 公債費負担比率 13.1 13.0 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率(※4)	(※1) (93.0) (86.8) 2,722,166 2,775,315 0.47 0.47 13.1 13.0 - - 7.8 8.7 29.9 37.4		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	393	51,650	標準財政規模	2,722,166	2,775,315				
				近畿	×	実質収支	207,743	232,931	財政力指数	0.47	0.47				
				中部	×	単年度収支	-25,188	82,018	公債費負担比率	13.1	13.0				
人口	22年国調(人)	6,802	産業構造(※5)			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	7,122	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金	175,299	212,833	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-4.5		第1次	1,184	1,251	指数表選定	○	実質単年度収支	150,111	294,851	実質公債費比率	7.8	8.7	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,050	第2次	35.2	35.7			基準財政収入額	1,040,623	1,025,481	将来負担比率	29.9	37.4		
増減率(%)	-1.1	第3次		582	656			基準財政需要額	2,210,718	2,208,521	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	27.69			17.3	18.7			標準税収入額等	1,356,872	1,336,722					
人口密度(人/km ²)	246			1,597	1,590			経常経費充当一般財源等	2,383,843	2,208,115					
世帯数(世帯)	2,964			47.5	45.4			歳入一般財源等	3,338,964	3,359,373					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,182,484	4,077,216	うち公的資金	3,714,635	3,634,429		
	市区町村長	1	5,313	一般職員	79	244,663	3,097	債務負担行為額(支出予定額)	165,876	237,431	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	4,752	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	191,421	191,421	積立金現在高	97,866	32,847		
	教育長	1	4,424	うち技能労務職員	3	7,251	2,417	財政調整基金	1,109,205	933,906	減債基金	198,743	159,447		
	議会議長	1	3,060	教育公務員	2	7,042	3,521	その他特定目的基金							
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	8	2,270	合計	81	251,705	3,107								
					ラスバイレス指数(※6)	101.4	(93.7)								
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	東串良町国民健康保険特別会計	(6)	東串良町簡易水道事業特別会計	(7)	大隅肝属広域事務組合	(8)	肝属東部衛生処理組合						
		(3)	東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	肝属東部衛生処理組合	(9)	大隅肝属地区消防組合						
		(4)	東串良町介護保険特別会計(サービス勘定)			(9)	大隅肝属地区消防組合	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合						
		(5)	東串良町後期高齢者医療特別会計			(10)	鹿児島県市町村総合事務組合	(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,239,668	28.5	1,239,668	48.4	普通税	1,239,668	100.0	-
地方譲与税	41,100	0.9	41,100	1.6	法定普通税	1,239,668	100.0	-
利子割交付金	902	0.0	902	0.0	市町村民税	184,128	14.9	-
配当割交付金	576	0.0	576	0.0	個人均等割	7,707	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	90	0.0	90	0.0	所得割	143,572	11.6	-
地方消費税交付金	54,388	1.2	54,388	2.1	法人均等割	13,266	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,583	1.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	986,320	79.6	-
自動車取得税交付金	5,066	0.1	5,066	0.2	うち純固定資産税	231,529	18.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,379	1.7	-
地方特例交付金	18,102	0.4	18,102	0.7	市町村たばこ税	47,841	3.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,614	0.3	13,614	0.5	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,488	0.1	4,488	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,302,305	29.9	1,170,095	45.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,170,095	26.9	1,170,095	45.6	目的税	-	-	-
特別交付税	132,210	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,662,197	61.2	2,529,987	98.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	66,651	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	42,257	1.0	473	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	4,704	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	336,411	7.7	-	-	合計	1,239,668	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	375,443	8.6	-	-				
財産収入	33,169	0.8	31,775	1.2				
寄附金	814	0.0	-	-				
繰入金	16,204	0.4	-	-				
繰越金	284,581	6.5	-	-				
諸収入	15,188	0.3	193	0.0				
地方債	513,699	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	195,199	4.5	-	-				
歳入合計	4,352,670	100.0	2,563,780	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.3	96.5	99.3	96.6
(%)	年	98.8	95.3	98.6	95.3
		97.5	87.6	97.6	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	392,369	実質収支	89,734
簡易水道	15,000	再差引収支	72,215
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,416
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,671
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	75,131	1人当り	136
その他	302,238	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,907	2.1	-	87,907	
総務費	818,923	19.8	13,731	792,982	
民生費	1,094,931	26.4	8,158	605,193	
衛生費	237,846	5.7	14,736	220,941	
労働費	17,551	0.4	-	-	
農林水産業費	388,460	9.4	192,002	263,749	
商工費	22,098	0.5	740	22,098	
土木費	509,012	12.3	482,071	228,557	
消防費	222,418	5.4	31,880	214,811	
教育費	279,858	6.8	32,887	256,334	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	465,530	11.2	-	438,256	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,144,534	100.0	776,205	3,130,828	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,847,381	44.6	1,402,815	1,397,730	50.7
人件費	782,761	18.9	757,937	753,252	27.3
うち職員給	414,804	10.0	400,893	-	-
扶助費	599,090	14.5	206,622	206,222	7.5
公債費	465,530	11.2	438,256	438,256	15.9
元利償還金	465,526	11.2	438,252	438,252	15.9
内 うち元金	408,431	9.9	381,157	381,157	13.8
訳 うち利子	57,095	1.4	57,095	57,095	2.1
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	1,520,948	36.7	1,357,252	986,113	35.7
物件費	390,904	9.4	319,379	299,850	10.9
維持補修費	3,747	0.1	-	-	-
補助費等	441,099	10.6	431,588	403,886	14.6
うち一部事務組合負担金	262,272	6.3	262,272	257,723	9.3
繰出金	392,369	9.5	318,635	282,327	10.2
積立金	288,819	7.0	287,600	-	-
投資・出資金・貸付金	4,010	0.1	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	776,205	18.7	370,761	-	-
うち人件費	51,433	1.2	240	-	-
普通建設事業費	776,205	18.7	370,761	-	-
うち補助	101,941	2.5	28,484	-	-
うち単独	596,324	14.4	319,337	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,144,534	100.0	3,130,828	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special wards with columns for name, total revenue, total expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,050人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	27.69 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	4,352,670千円	実質公債費比率	7.8 %
出総額	4,144,534千円	将来負担比率	29.9 %
実収支	207,743千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	2,722,166千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	4,182,484千円		

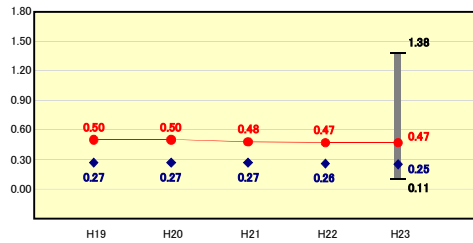
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 5/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

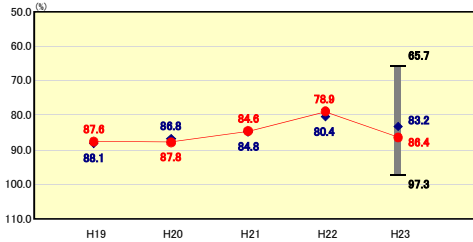


財政力指数の分析欄
財政力指数については、ここ数年横ばいの状況が続いている。町税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫補助金等への依存度が高い財政構造にあり、事務事業の見直しと整理合理化を図るとともに、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税などの自主財源の歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 80/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

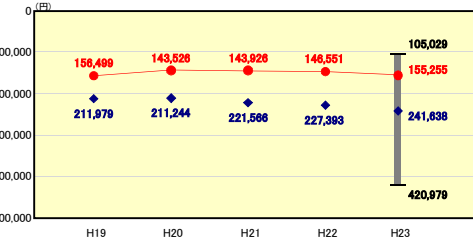


経常収支比率の分析欄
扶助費等の増加により類似団体平均値を上回っている。事務事業等の見直しによる経常経費の歳出抑制に努める。扶助費においては、単独事業等による見直しを行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,255円]

類似団体内順位 7/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

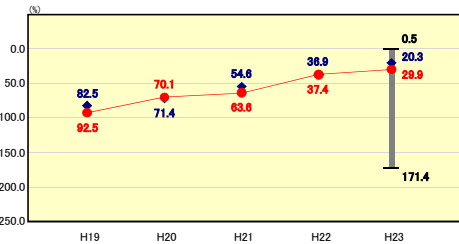


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口一人当たりの決算額は、類似団体平均より下回っているが、全国市町村平均よりは上回っている状態である。今後も、安定的な財政運営を行うために、職員定数の適正化による人件費の削減や物件費の歳出抑制に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.9%]

類似団体内順位 58/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

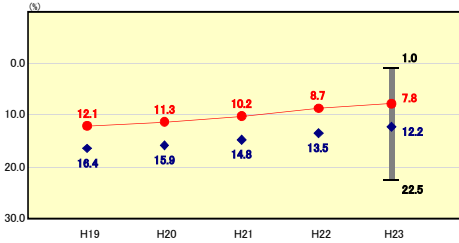


将来負担比率の分析欄
将来負担比率について、退職手当組合等積立不足額の大幅な減少により退職手当負担見込額が減少したことや、組合等負担見込額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の積立による充当可能基金の増額により比率は減少しているが、類似団体平均値を上回っている。今後も義務的経費及び経常経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 11/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

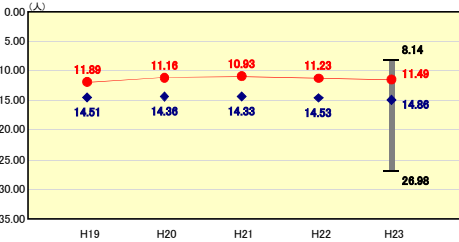


実質公債費比率の分析欄
類似団体に比べ平均を下回っているが、今後も普通建設事業等の見直しによる地方債発行の抑制による将来の公債費負担の縮減に引き続き取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.49人]

類似団体内順位 26/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

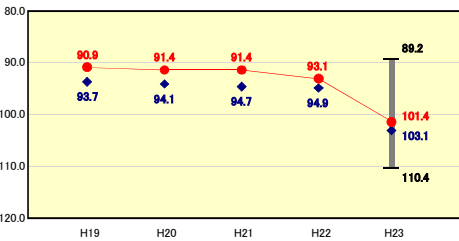


人口千人当たり職員数の分析欄
これまでも適正な定員管理に取り組んでおり、類似団体平均に比べ下回っている。今後も事務仕分け作業等を実施し、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.4]

類似団体内順位 34/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
ラスパイレース指数は類似団体平均、全国町村平均より下回っている状態である。指数の変動要因は、国家公務員の時限的な給与改定特例法によるもの、高齢・高級者の退職新規採用によるものです。

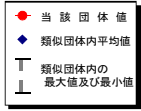
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

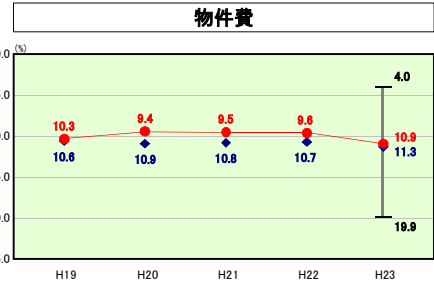
鹿児島県東串良町

経常収支比率の分析

人口	7,060 人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	27.69 km ²		実質赤字比率	- %
歳入総額	4,352,670 千円		実質公債費比率	7.8 %
歳出総額	4,144,534 千円		将来負担比率	29.9 %
実質収支	207,743 千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	2,722,166 千円		(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	4,182,484 千円			

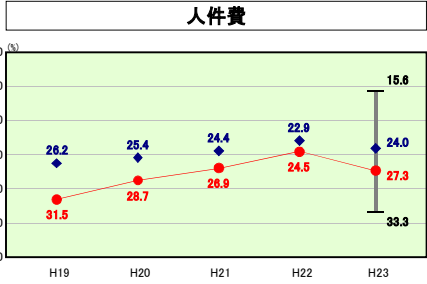


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



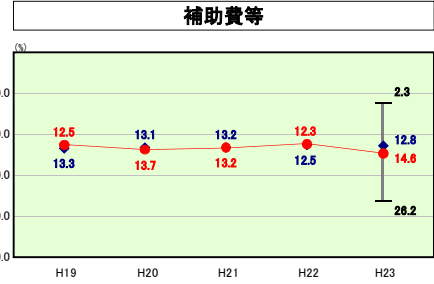
類似団体内順位 51/111 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄
 需用費や委託料などの経費の抑制などで類似団体平均値並である。今後も事務事業などの総点検を行い内部管理費の抑制に努める。



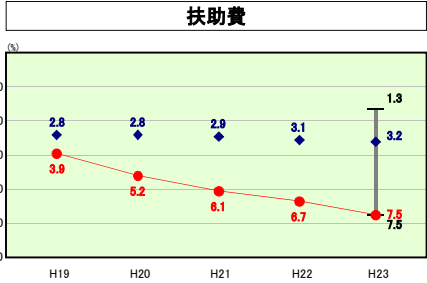
類似団体内順位 89/111 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄
 定員管理及び給与の適正化に努めてきているが、類似団体平均値を上回っている。今後も第2次集中改革プラン等による行財政改革を通じて人件費の抑制に努める。



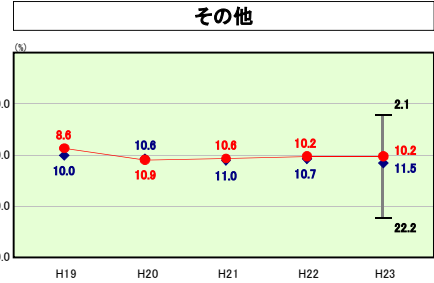
類似団体内順位 75/111 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っている。一部事務組合への負担金が増額していることも一因であるが、各種団体への補助金の見直しを行い歳出抑制に努める。



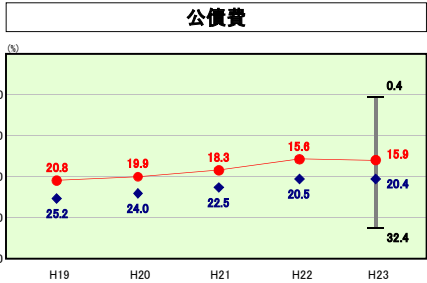
類似団体内順位 111/111 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄
 私立保育園への運営費負担金及び高齢化率の伸びなどにより類似団体平均値を大幅に上回っている。単独事業で行っている扶助費の見直し等に努め上昇傾向に歯止めをかけていきたい。



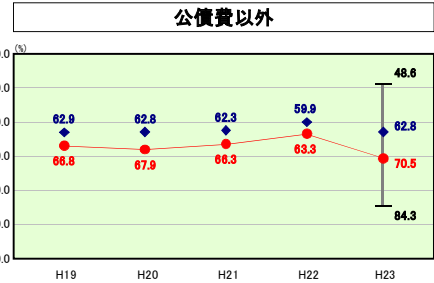
類似団体内順位 41/111 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄
 その他については類似団体平均値並みであるが毎年特別会計への繰出金が多額になってきている。特に国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰出金が多額になってきているので保険料の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 24/111 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後においても新規発行を伴う普通建設事業を抑制し地方債残高を減少させていく必要がある。



類似団体内順位 100/111 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

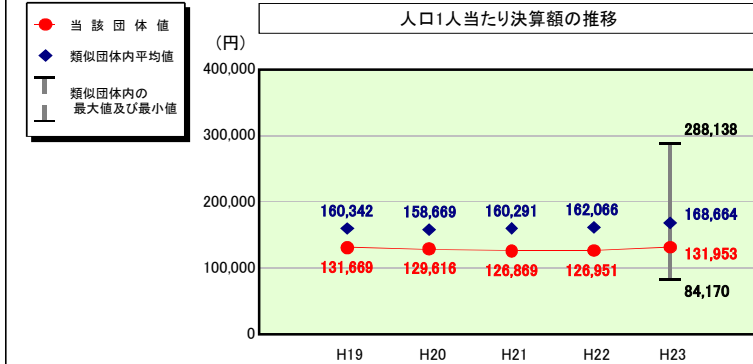
公債費以外の分析欄
 義務的経費の中でも類似団体に比較して扶助費に占める割合が高くなっているため、上昇傾向に歯止めをかけたい。又、全体的な行財政改革による財政健全化、定員適正化を図っていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



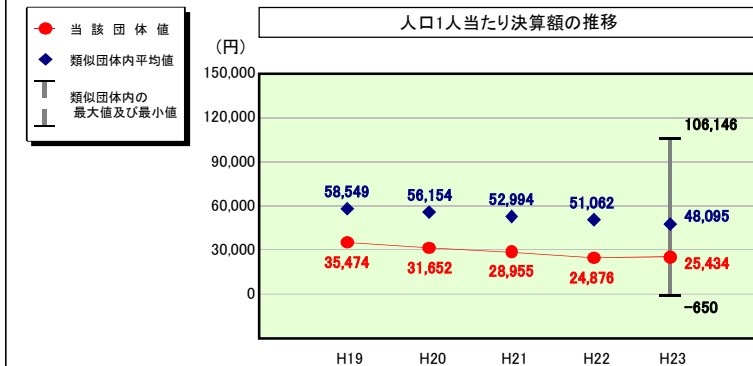
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	782,761	111,030	136,022	▲ 18.4
賃金(物件費)	54,243	7,694	14,071	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	142,289	20,183	22,509	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,839	4,800	5,814	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,433	7,295	2,741	▲ 166.1
▲退職金	▲ 134,297	▲ 19,049	▲ 15,237	▲ 25.0
合計	930,268	131,953	168,664	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.49	14.86	▲ 3.37
ラスパイレス指数	101.4	103.1	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

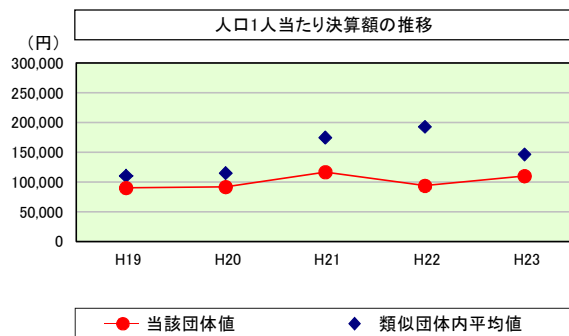


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,526	66,032	111,416	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,000	2,128	24,192	▲ 91.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,942	4,531	6,323	▲ 28.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	1	30	▲ 96.7
▲特定財源の額	▲ 27,274	▲ 3,869	▲ 5,323	▲ 27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 305,889	▲ 43,389	▲ 91,928	▲ 52.8
合計	179,309	25,434	48,095	▲ 47.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

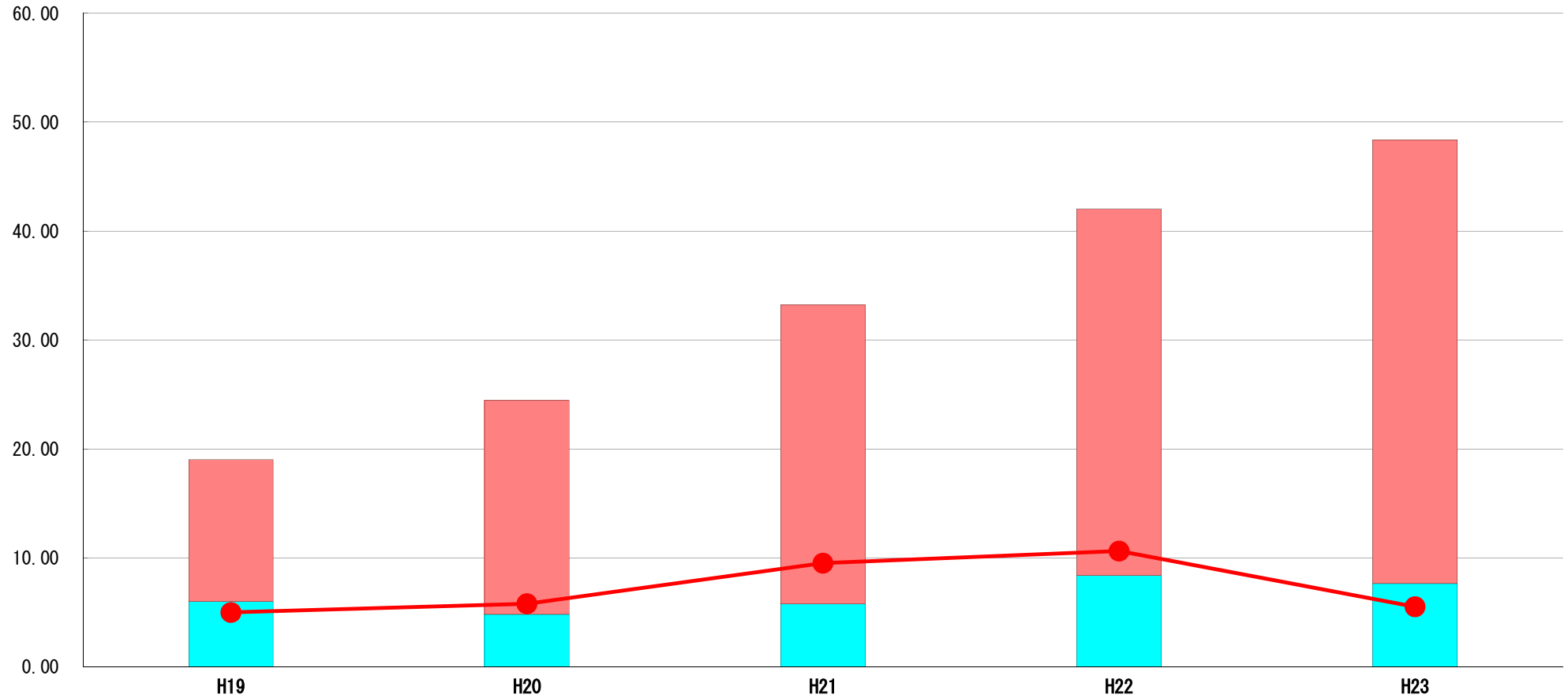
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	651,985	90,115	27.1	110,324	▲ 11.7	38.8
うち単独分	463,205	64,023	37.4	55,684	▲ 9.2	46.6
H20	656,958	91,652	1.7	114,677	▲ 3.9	▲ 2.2
うち単独分	484,739	67,625	5.6	55,912	0.4	5.2
H21	831,185	116,429	27.0	174,443	52.1	▲ 25.1
うち単独分	598,260	83,802	23.9	89,518	60.1	▲ 36.2
H22	667,148	93,635	▲ 19.6	192,544	10.4	▲ 30.0
うち単独分	478,027	67,092	▲ 19.9	82,235	▲ 8.1	▲ 11.8
H23	776,205	110,100	17.6	146,140	▲ 24.1	41.7
うち単独分	596,324	84,585	26.1	75,451	▲ 8.2	34.3
過去5年間平均	716,696	100,386	10.8	147,626	6.1	4.7
うち単独分	524,111	73,425	14.6	71,760	7.0	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.03	19.64	27.48	33.65	40.75
 実質収支額		5.99	4.81	5.75	8.39	7.63
 実質単年度収支		4.99	5.79	9.51	10.62	5.51

分析欄

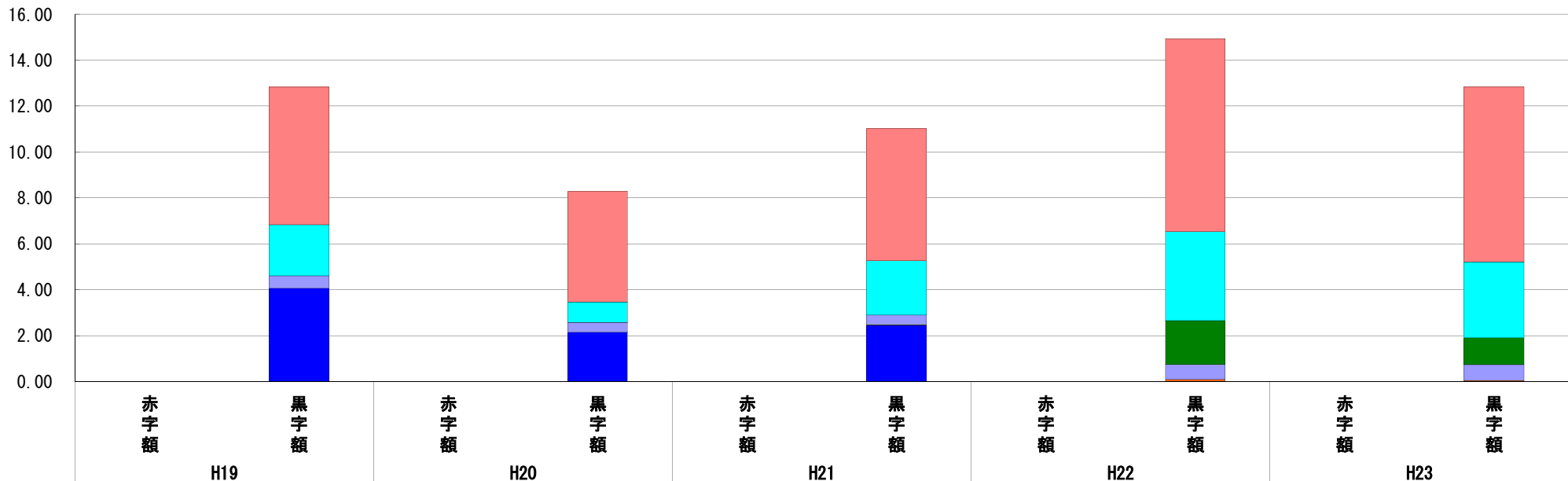
財政調整基金残高及び実質収支額とも標準財政規模費が増加傾向にあるが、実質収支比率が標準的になるよう財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.99	4.81	5.75	8.39	7.63
東串良町国民健康保険特別会計		2.22	0.89	2.37	3.89	3.30
東串良町介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	1.91	1.17
東串良町簡易水道事業特別会計		0.54	0.41	0.43	0.66	0.69
東串良町介護保険特別会計（サービス勘定）		-	-	-	0.07	0.05
東串良町後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.07	2.16	2.46	0.00	-

分析欄

全会計の収支が黒字となっているが、特に毎年度国民健康保険特別会計への医療費の伸びによる赤字補填的な繰出金が多額になってきており、保険税の適正化を図り普通会計の負担を減少させる。又、全会計赤字額とならない様、財政健全化に努める。

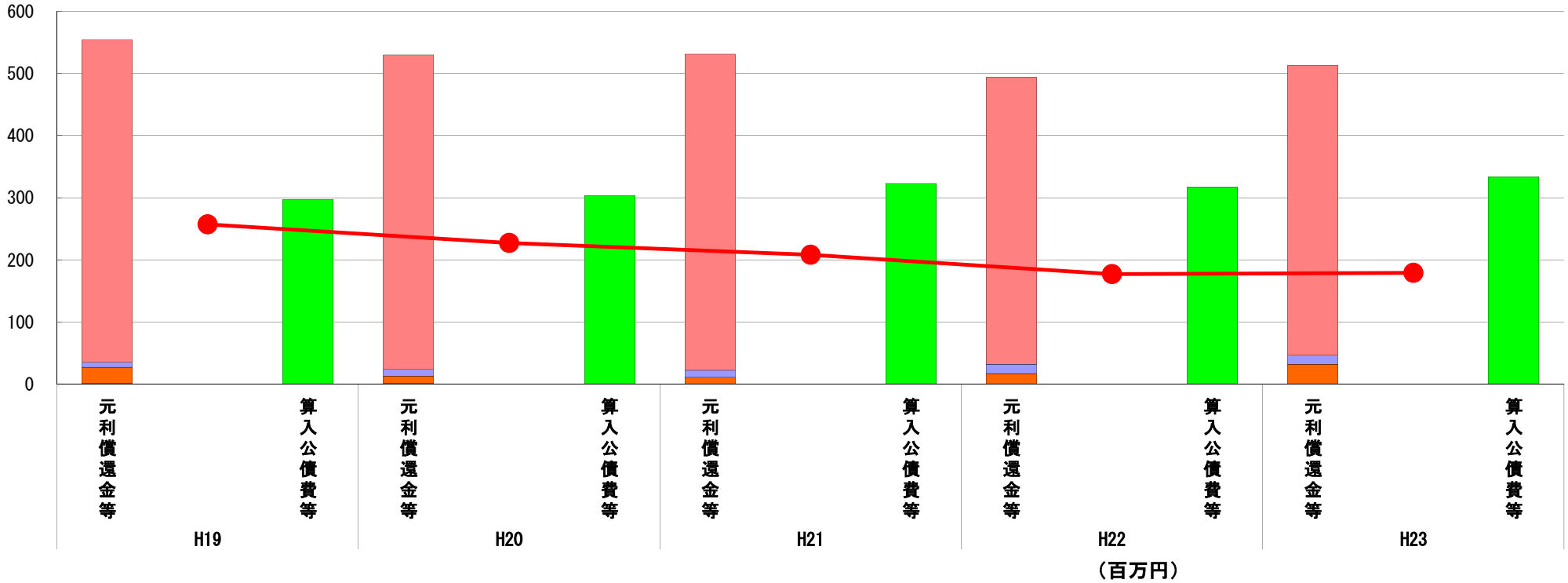
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		519	506	509	462	466
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	11	11	15	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	12	11	17	32
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		297	303	323	317	334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		257	227	208	177	179

分析欄

実質公債費比率の分子については、年々減少しつつあるが、今後も新規地方債の発行を抑制しつつ元利償還金を減少させていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

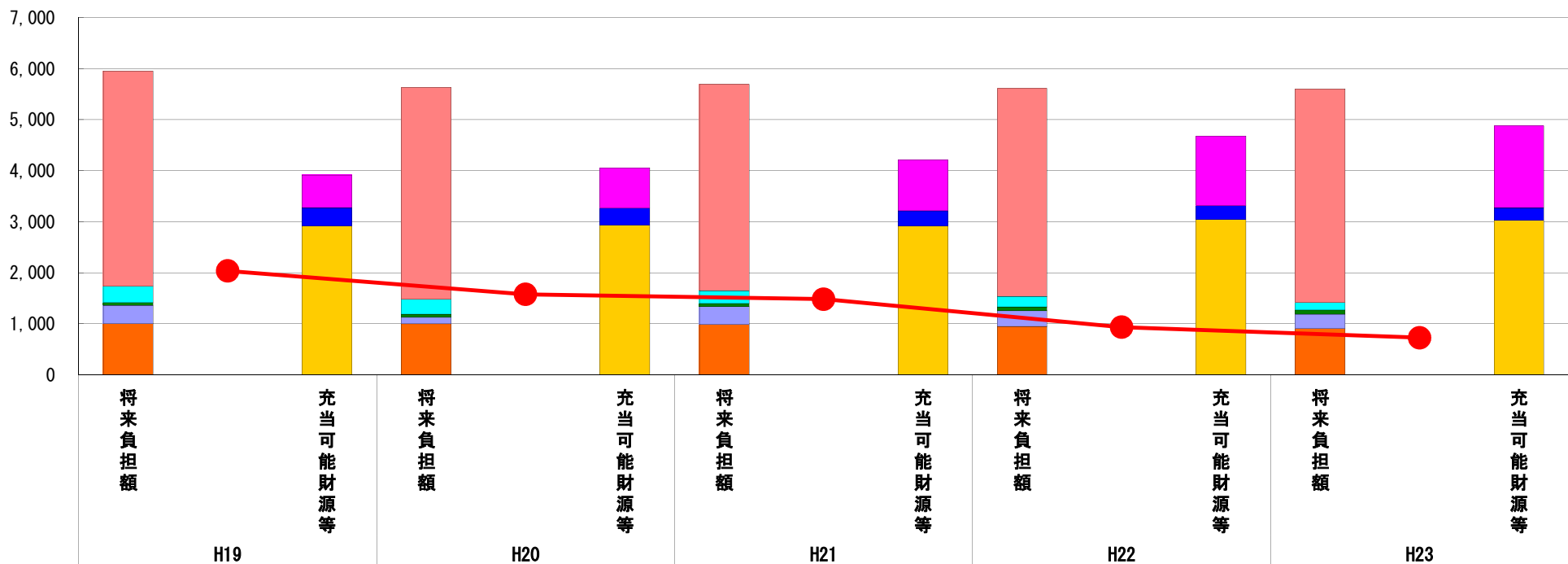
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,209	4,150	4,046	4,077	4,182
	債務負担行為に基づく支出予定額		323	293	253	205	151
	公営企業債等繰入見込額		58	60	61	76	82
	組合等負担等見込額		355	128	350	304	282
	退職手当負担見込額		1,004	998	983	948	905
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		641	791	997	1,356	1,607
	充当可能特定歳入		356	330	303	276	249
	基準財政需要額算入見込額		2,917	2,933	2,912	3,047	3,023
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,036	1,574	1,481	931	724

分析欄

退職手当負担見込額や一部事務組合等負担見込額が減少したこと、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、大幅に減少した。今後も公債費等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革等を財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。